



LPガス設備での避難所等の防災
対策・デマンドタクシーの運行

橋本 祐一（みらい）

問 ライフラインが正常に供給されないような災害時の対策として、避難所等に災害に強いLPガスに対応した空調設備や発電設備、炊き出し等のできる設備の設置が望まれるがどうか。

答 LPガスは独立して個別に供給が可能で、安全性、取扱いなどの観点からもメリットがある。本市はLPガス燃料確保について、社団法人埼玉県LPガス協会行田支部とまた、LPガス対応発電機の調達については、市内のリサンガス株式会社と災害時応援協定を締結しており、災害時における迅速な復旧に向けた対応を整えている。

問 総務省の有利な財源として緊急防災減災事業債は利用できるのか。

答 防災減災対策のために必要な施設整備をはじめ、災害時に迅速に対応



社会的孤立対策について

木村 博（公明党）

問 高齢者の社会的孤立について、どのように把握して、どのような対策を取っているのか。また今後の取組はどのように考えているのか。

答 本市では、民生委員等への訪問調査を毎年行っているほか、高齢者の見守りを行う地域包括支援センター相談協力員を全地域に配置し、支援が必要な方を把握している。また地域支援ネットワーク会議では、地域包括支援センターや民生委員などの関係者と見守り・支援が必要な高齢者の情報を共有している。加えて市としては、全ての人が地域や世代、分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に作り上げていく地域共生社会の実現に向けた体制整備に取り組んでいく。



デジタル化による
行政改革の取組

江川 直一（公明党）

問 国は、国民生活の利便性を向上させ、行政機関や民間事業者の効率化をするデジタル改革を進めている。本市の現状と、市民のメリットは。

答 基幹システムを共同利用する自治体クラウドを、蓮田市と共同利用し、安定稼働している。効率化によって生み出された時間を、政策立案、市民の相談業務に充て、市民満足度の向上につなげる。

問 庁内業務のデジタル化の取組について、推進実績と、また、今後の計画は。

答 庁内業務のデジタル化は、会議録の作成に音声認識システムの導入や、証明書などの発行手数料のキャッシュレス決済を導入、年度末までに申請や届出など200程度の手続を、スマートフォンやパソコンで完結できるよう準備を進めている。

また、情報政策課を新設し全庁的に推進体制の構築、スマート自治体への転換を図っていく。

問 マイナンバーカードの利用範囲が拡大される中、不安の声を聞くが、いわゆるひもづけの具体的な内容は。

答 法令に定められた税及び社会保障等以外に利用されることはなく、資産情報が金融機関以外に知られることはないといっている。マイナンバーカードは、偽造防止の特殊加工が施され、顔写真部分のシューティング加工など、万全なセキュリティ対策が講じられている。

問 マイナンバーとのひもつけと言われるものは、口座の登録以外にあるのか。

答 口座とマイナンバーを登録するだけで、それ以外はない。

その他の主な質問

- 消防分団の消防車の管理
- 消防職員の活動服の管理

その他の主な質問

- 「仮称」さきたま市場の整備について
- 普通財産の管理について
- 水管橋の維持及び管理について